

## 「施策」総括票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築	160頁
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。	
関係部等	商工労働部、土木建築部	

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○航空ネットワークの構築				
1	新規航空路線の就航促進	711,624	やや遅れ	○吉祥航空(中国)就航前プロモーション、ジンエアー(韓国)就航前プロモーション、香港メディア取材支援等を行った。(1)
2	航空貨物便の公租公課低減	—	順調	○着陸料及び航空援助施設利用料の軽減措置が平成25年3月31日までであったため、軽減措置の延長を求め、要望が認められた。(2)
○海上輸送網の拡充				
3	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充	—	大幅遅れ	○取組内容の詳細検討・調整に時間を要したことにより、予算を確保できず、大幅遅れとなった。(3)
4	物流拠点化促進事業(中城港湾・新港地区)	70,198	やや遅れ	○中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港→中城湾港航路における定期船実証実験を実施したが、中城湾港発の貨物が伸び悩んだことからやや遅れとなった。(4)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	7路線 (25年)	10路線	—	新千歳空港10路線 広島空港8路線 (24年)
	状況説明	平成25年8月時における那覇空港の国際路線数は7路線と前年と比較して増減はない。H28目標値の達成のために、さらなる軽減措置を求める必要がある。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	14万トン (24年)	28万トン	△1万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年)
	状況説明	平成24年度末の那覇空港の国際貨物取扱量は14万トンと前年度と比較して1万トンの減となっている。H28目標値の達成のため県産品の販路拡大、全国特産品輸出拠点化、企業誘致を図り、ハブ機能の活用実績を積み上げることで、新規路線の就航を促進する。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	111万トン (24年)	1,020万トン	△9万トン	122,622万トン (23年)
	状況説明	平成24年度の取扱貨物量は111万トンと前年度と比較して若干減少したものの、ほぼ例年並みの貨物量で推移している。取扱貨物量の増加に向け、航路の拡充や物流コスト低減等のソフト面の取組を推進するとともに、港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化などハード面の取組も推進する必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇空港の貨物便路線数(国内・国際)	8路線 (22年)	8路線 (23年)	8路線 (24年)	→	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○航空ネットワークの構築

・国際物流拠点としての那覇空港の国際競争力の向上を図る必要があることから、貨物便の航空機燃料税についての税制改正要望等公租公課低減の取組を旅客便とあわせて行う必要がある。

#### ○海上輸送網の拡充

・航路網の拡充に向けては、ガントリークレーンや総合物流センター等、港湾施設の機能向上等のハード面の対策に加え、補助金等ソフト面での支援も必要であることから、効果的な支援のあり方について十分に検討する必要がある。  
・潜在的な貨物の需要はあるものの、中城湾港には定期航路がないため中城湾港発の移出貨物が少ないことから、定期航路化に向け貨物の掘り起こしを行う必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○航空ネットワークの構築

・ANAは新しい機材の導入により、これまで使用してきた機材を沖縄貨物ハブや貨物便ネットワークに活用し、今後成長が期待されるアジア域内の貨物流動の取り込みの強化を図ることから、県は、企業誘致や全国特産品の輸出拠点化に向けたセミナーやプロモーション等の取り組みにより那覇空港のハブ新規路線開設を促進する必要がある。

#### ○海上輸送網の拡充

・実証実験に係る荷主ヒアリング等において、鹿児島航路だけではなく先島航路と一体となった航路の拡充意見があるため、先島への定期航路の検討も必要である。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○航空ネットワークの構築

・航空機燃料税について、従来の全国の1/2から1/6にさらに低減するよう税制改正要望を行う。また、平成33年度までの8年間の低減措置継続を要望する。  
・新規航空路線の就航促進については、県産品の販路拡大、企業誘致及び全国特産品の輸出拠点化に向けたセミナーやプロモーション等の取組を強化することにより、那覇空港の国際貨物取扱量の増加を図り、新規路線開設ニーズの創出につなげる。

#### ○海上輸送網の拡充

・海上物流ネットワーク拡充に向け、海上輸送及び複合輸送(海上+航空)による物流改善に向けた調査を実施し、効果的な支援策等を検討する。  
・中城湾港を発着する定期船就航に向け、国の整備と並行してふ頭内連絡道路、ヤード舗装、上屋の整備等の港湾整備を推進するとともに、定期船就航に向け、沖縄市など関係機関と協働し、企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動を行い、中城湾港発貨物の増大を促進していく。  
・大都市圏への航路の拡充、先島航路、RORO船(貨物専用フェリー)の実証実験を実施する。